

平成19年3月期 中間決算短信(連結)



上場会社名  テクノクオーツ株式会社
 コード番号 5 2 1 7
 (URL http://www.techno-q.com)

平成18年11月9日
 上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大室 赳
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役 総務部長
 氏名 千葉 喜夫

TEL (03) 5354-8171

決算取締役会開催日 平成18年11月9日
 親会社名 ジーエルサイエンス株式会社(コード番号: 7705)
 米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率 65.2%

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,397	(39.8)	3	(-)	21	(-)
17年9月中間期	1,714	(15.1)	120	(-)	91	(-)
18年3月期	3,842		44		16	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	40	(-)	5	19	-	-
17年9月中間期	70	(-)	9	03	-	-
18年3月期	3		0	44	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 7,798,917株 17年9月中間期 7,799,000株 18年3月期 7,799,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	9,464	5,922	62.6	759	45
17年9月中間期	9,192	5,858	63.7	751	25
18年3月期	9,342	6,061	64.9	777	26

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 7,798,200株 17年9月中間期 7,799,000株 18年3月期 7,799,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	248	53	112	175
17年9月中間期	265	388	68	482
18年3月期	374	534	135	268

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	5,032	99	35

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円48銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と親会社及び当社の子会社 1 社で構成されております。

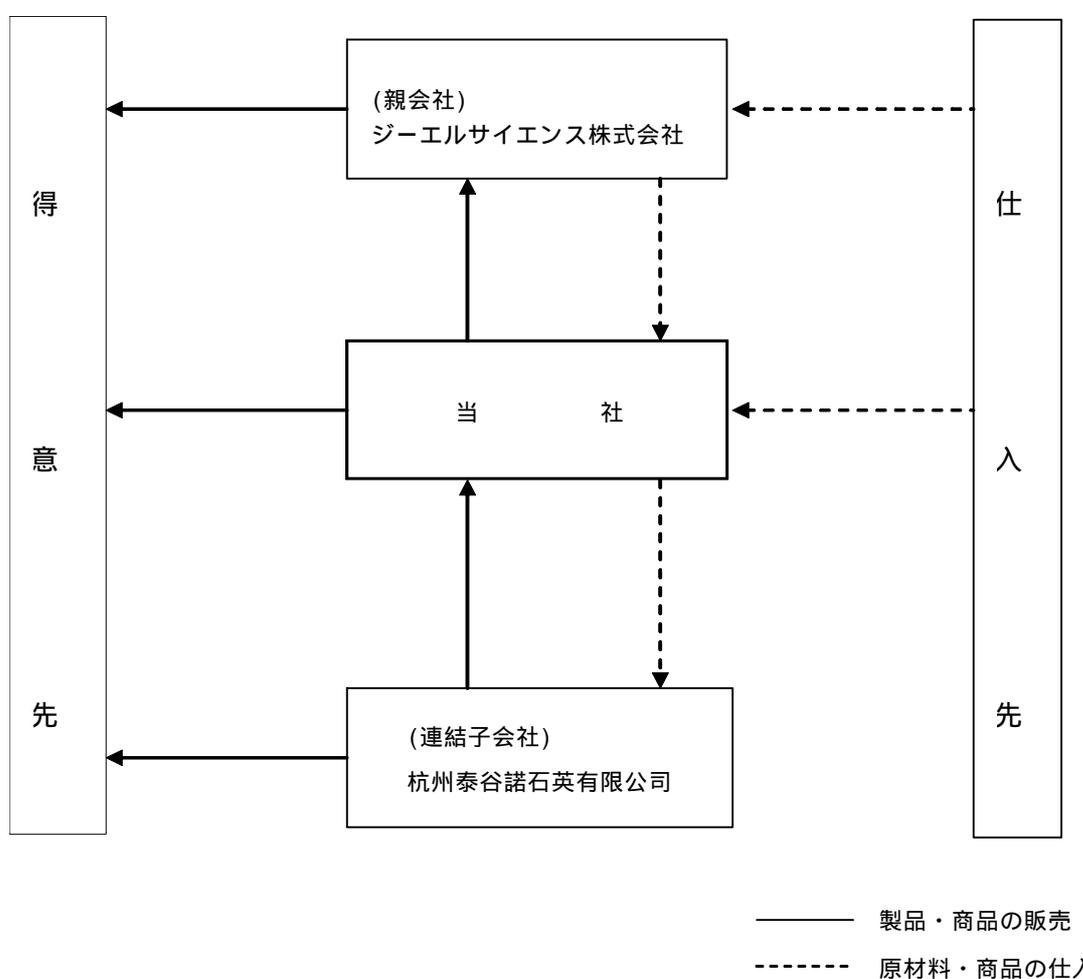
当社は半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ製品の一部を供給しております。

当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、当社が100%出資した現地法人であり、当社製品の製造を主な事業内容としております。

なお、事業の種類別セグメントとの関連につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので、記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社グループのホームページ

(当 社) テクノクオーツ株式会社

<http://www.techno-q.com>

(親会社) ジーエルサイエンス株式会社

<http://www.gls.co.jp>

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は親会社であるジーエルサイエンス株式会社（東京証券取引所市場第二部7705）の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

親会社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通じて、（極論すれば、それがどのような仕事、業種であってもよい）経済的無から、一つの理想体（理想企業体）を造り上げる事への挑戦」と謳っております。

この親会社の「創立の根本精神及び経営理念」に基づき、当社も「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。

そして、そこから得られた利益を株主、社員、社会に公正に分配し、会社の事業内容を充実、発展させることが最大の社会性を意味することと考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように「道は一つ、共に進もう」というジーエルサイエンスグループのスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧としてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的利益還元を重要課題として認識しております。自己資本の充実と長期にわたる収益力向上のため、経営基盤の充実を図るとともに、積極的に株主の皆様への利益還元に取り組む方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体はジーエルサイエンスグループの経営理念にもありますように「人」であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスにより設定しております。人(社員)を中心とした長期付加価値経営計画は人員削減や人件費の削減など、リストラ等をしない終身雇用制を前提とした経営計画に基づいております。付加価値は6項目の構成要素からなり、その経営指標は、人件費58.5%、福利厚生費1.3%、金融費用2.0%、動産不動産賃借料2.7%、減価償却費13.0%、付加価値内利益22.5%としております。また、その付加価値を生み出す売上高は3項目で構成され、材料原価44.0%、付加価値合計43.0%、その他一般経費13.0%と定めております。

(4) 中長期経営計画

当社はジーエルサイエンスグループの一員として共通の「経営理念」のもとに毎期5ヵ年の長期付加価値経営計画を策定し、その計画の実現に向けて戦略を展開しております。

半導体関連事業がメインである当社は、本格化した300mmウエーハラインの設備投資及び半導体集積回路の微細化、高集積化の伸展に伴い製造プロセスにおける汚染防止とクリーン化を進め、大型火加工製品に対する加工技術の確立と拡販を目指してまいります。中国浙江省杭州市に設立しました子会社は本格的な量産工場として稼働を開始しており、高付加価値製品を国内工場に特化し、低コスト量産品を中国工場で生産する振り分けが可能となりました。

また、環境マネジメントシステムISO14001及び品質マネジメントシステムISO9001の維持、管理を行い、その結果として品質の安定、環境への配慮という実質効果を得て活動を継続してまいります。

(5) 会社が対処すべき課題

半導体関連業界におきましては、薄型ディスプレイに代表されるデジタル家電製品の需要拡大、世界的な携帯電話の普及など高機能・高性能な情報機器の需要が引き続き順調に推移するほか、医療機器、産業機器の需要増からアナログ半導体が大きく伸びるものと予測されております。

しかしながら半導体メモリーの供給過剰による在庫増、業績を上回る設備投資の伸び等による調整局面も懸念されており伸長率の下方修正も一部では予想されております。

このような環境のなかで、当社は引き続き機械化、省力化を推進し、工程設計の再構築と工数低減を図り製造プロセスの見直しを図るとともに、最先端の技術開発に挑戦し、更なる製造原価の低減を目指してまいります。

半導体集積回路の微細化・高集積化への技術革新は回路中の配線の幅45ナノ(1ナノは10億分の1)メートルへの移行を境として新技術の導入が避けられない状況にあり、当社においても製造プロセスの技術開発、新材料の研究、加工工程における汚染防止対策及びクリーン化対策を更に進め作業環境の改善に努めてまいります。

300mmウエーハ対応装置の本格稼働とともに、需要が伸びている大型火加工製品に対しましては、引き続き需要を確保するとともに短納期に対応する製造技術の開発、製造コストの低減に注力してまいります。

原油高や太陽電池需要の拡大により高騰している石英・シリコン原材料につきましては、安定調達とコスト競争力の確保を視野に入れ、品質及びコスト面における素材の研究を進めながら仕入先の見直しを図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
ジーエルサイエンス 株式会社	親会社	65.2	株式会社東京証券取引所 市場第二部

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び当社と親会社等との関係

当社はジーエルサイエンス株式会社の連結子会社であり、同社は当社議決権の65.2%を保有する筆頭株主であります。

当社は親会社に対し製品の一部を供給する関係にありますが、当社の売上に占める割合は2.4%(当中間期実績)と僅少であります。製品の販売価格は市場価格、総原価を勘案し希望価格を提示のうえ交渉を行っており一般取引先の条件と同様に決定しております。また、他グループと類似した事業を営んでおらず、人事面においても親会社から取締役会長が就任しておりますが、社員の出向等の受入れはありません。このように、当社は、親会社の企業グループと緊密な協力関係を保ちながらも、自由な事業活動を阻害される状況にないものと認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が順調な伸びを示すなど、輸出・個人消費・設備投資を中心に景気の自律的な回復局面が続きました。

半導体関連業界におきましては、携帯電話やデジタル家電製品の旺盛な需要に支えられ半導体の市場規模は拡大しました。半導体製造装置市場も大手メモリーメーカーによる300mmウエーハラインの増設など設備投資が高水準で推移しました。

このような状況のなかで、当社は量産体制を整えた中国工場の全面稼働の推進、製販共同体制の強化、大型火加工製品・合成石英製品の拡充、原価低減、経費削減等を重点テーマとして掲げ積極的な事業展開を推進しました。

その結果、主要な製品別売上では石英チューブ、ベルジャー等の石英火加工製品が対前年同期比64.9%増加し680百万円となりました。石英リング等の石英機械加工製品は1,072百万円(同36.2%増加)材料、商品を含めた石英製品全体としましては1,813百万円(同44.3%増加)となりました。

シリコン製品は、シリコン電極が279百万円(同22.1%増加)、その他シリコン製品が195百万円(同51.2%増加)、セラミックスその他を含めたシリコン製品全体としましては487百万円(同32.7%増加)となりました。

しかしながら原油高に伴う原材料価格の上昇の影響等により製造原価も対前年同期に比べ上昇したことから営業利益を計上するまでには至りませんでした。

この結果、当中間連結会計期間は売上高2,397百万円(対前年同期比39.8%増加)、営業損失3百万円(前中間連結会計期間は営業損失120百万円)、経常損失21百万円(前中間連結会計期間は経常損失91百万円)、中間純損失は40百万円(前中間連結会計期間は中間純損失70百万円)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 92 百万円減少し 175 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は 248 百万円(前中間連結会計期間に対し 16 百万円の増加)となりました。

これは、主としてたな卸資産や売上債権の増加などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は 53 百万円(前中間連結会計期間に対し 441 百万円の増加)となりました。

これは、主として定期預金の解約などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は 112 百万円(前中間連結会計期間に対し 181 百万円の増加)となりました。

これは、主として短期借入金の増加などによります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	72.4	63.9	63.7	64.9	62.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.1	51.8	51.8	56.3	51.5
債務償還年数 (年)		7.6			
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		16.1			

(注) 自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー (中間は 2 倍)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株式終値 × 中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、設備投資や個人消費は引き続き底堅く推移するものと見込まれる一方、米国経済に減速傾向がみられることや IT 関連の在庫調整の懸念など、年度末にかけて緩やかに減速に向かうことも予想されます。

収益面では売上の増加を利益に結びつけるため原価率低減に努めてまいりますが、上半期の営業損失の影響もあり通期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

(連結業績の見通し)

売上高	5,032 百万円	(前連結会計年度比 30.9%増)
経常利益	99 百万円	(前連結会計年度比 493.7%増)
当期純利益	35 百万円	(前連結会計年度比 931.1%増)

(単体業績の見通し)

売上高	5,028 百万円	(前期比 30.8%増)
経常利益	121 百万円	(前期比 320.7%増)
当期純利益	61 百万円	(前期比 295.7%増)

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

当社の主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーですが、そのうち米国 Applied Materials, Inc. に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需要動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。同社への販売実績額及び総販売実績額に対する割合は次のとおりであります。

期 別 販売先名	平成16年9月中間期		平成17年9月中間期		平成18年9月中間期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	381,999	18.9	206,477	12.0	477,363	19.9

特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社の主要な原材料は、石英インゴットであります。その主な仕入先は米国 GE Quartz, Inc. であり、同社からの供給の逼迫や遅延、または価格上昇等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の仕入実績額及び総仕入実績額に対する割合は次のとおりであります。

期 別 仕入先名	平成16年9月中間期		平成17年9月中間期		平成18年9月中間期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
GE Quartz, Inc.	398,897	54.8	433,898	43.8	614,501	45.4

為替変動が業績に与える影響について

当社の材料仕入は米ドルを中心とする外貨建てで行っているものが多く、為替リスクがあります。そのリスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しております。

4.中間連結務諸表等

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,029,545		573,187		801,054	
2.受取手形及び売掛金		1,166,625		1,626,146		1,414,921	
3.たな卸資産		1,756,414		2,225,937		1,874,745	
4.その他		111,668		126,377		198,103	
貸倒引当金		1,069		1,567		1,426	
流動資産合計		4,063,183	44.2	4,550,081	48.1	4,287,399	45.9
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1,2	1,804,748		1,724,102		1,782,790	
(2)機械装置及び運搬具	1	1,667,735		1,547,875		1,634,941	
(3)土地	2,3	1,068,870		1,068,870		1,068,870	
(4)建設仮勘定		2,668		44,446		10,043	
(5)その他	1	76,231		69,988		72,769	
有形固定資産合計		4,620,254	50.3	4,455,283	47.1	4,569,414	48.9
2.無形固定資産		77,887	0.8	63,375	0.6	71,921	0.8
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		172,489		189,388		208,201	
(2)その他	4	348,219		295,802		294,655	
貸倒引当金		89,449		89,346		89,347	
投資その他の資産 合計		431,259	4.7	395,844	4.2	413,510	4.4
固定資産合計		5,129,401	55.8	4,914,503	51.9	5,054,846	54.1
資産合計		9,192,585	100.0	9,464,584	100.0	9,342,245	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		321,963		435,641		402,735	
2. 短期借入金	2	667,493		915,169		671,728	
3. 未払法人税等		11,969		18,321		11,188	
4. 未払消費税等		2,272				1,783	
5. 賞与引当金		100,707		100,818		103,186	
6. その他	4	147,151		149,875		110,925	
流動負債合計		1,251,557	13.6	1,619,825	17.1	1,301,546	13.9
固定負債							
1. 長期借入金	2,5	1,994,185		1,871,903		1,924,264	
2. 退職給付引当金		30,991		3,597		7,057	
3. 役員退職金引当金		36,483		44,308		40,320	
4. その他		20,404		2,550		7,184	
固定負債合計		2,082,064	22.7	1,922,359	20.3	1,978,826	21.2
負債合計		3,333,621	36.3	3,542,185	37.4	3,280,372	35.1
(資本の部)							
資本金							
		829,350	9.0			829,350	8.9
資本剰余金							
		1,015,260	11.0			1,015,260	10.8
利益剰余金							
		4,024,811	43.8			4,098,717	43.9
その他有価証券評価 差額金							
		22,165	0.2			42,885	0.5
為替換算調整勘定							
		31,205	0.3			77,077	0.8
自己株式							
		1,419	0.0			1,419	0.0
資本合計		5,858,963	63.7			6,061,872	64.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,192,585	100.0			9,342,245	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				829,350			
2. 資本剰余金				1,015,260			
3. 利益剰余金				3,980,200			
4. 自己株式				1,943			
株主資本合計				5,822,867	61.5		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金				31,122			
2. 繰延ヘッジ損益				1,516			
3. 為替換算調整勘定				66,892			
評価・換算差額等合計				99,531	1.1		
純資産合計				5,922,399	62.6		
負債純資産合計				9,464,584	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		1,714,377	100.0	2,397,398	100.0	3,842,161	100.0			
売上原価		1,369,553	79.9	1,942,372	81.0	2,994,227	77.9			
売上総利益		344,824	20.1	455,026	19.0	847,934	22.1			
販売費及び一般管理費										
1.販売手数料		337				884				
2.販売促進費		24,771				47,006				
3.運賃荷造費		27,546				58,423				
4.広告宣伝費		1,513				9,387				
5.貸倒引当金繰入額				130		1,052				
6.役員報酬		37,336				72,037				
7.給料手当		129,159		121,630		258,940				
8.賞与		231				14,185				
9.賞与引当金繰入額		28,160		24,728		28,403				
10.退職給付費用				4,956						
11.役員退職金引当金 繰入額		3,837		3,988		7,674				
12.福利厚生費		35,955				9,434				
13.旅費交通費		26,813				48,158				
14.支払手数料		27,573				51,727				
15.減価償却費		24,416				56,362				
16.その他		97,421	465,074	27.1	302,912	458,346	19.1	229,057	892,731	23.2
営業損失		120,250	7.0	3,320	0.1	44,796	1.1			
営業外収益										
1.受取利息		746		957		2,134				
2.受取配当金		2,079		1,660		2,389				
3.為替差益		22,342				61,763				
4.為替予約評価益		14,678				20,996				
5.保険金収入				12,796						
6.その他		5,883	45,729	2.7	5,661	21,075	0.8	8,932	96,216	2.5
営業外費用										
1.支払利息		12,413		15,206		25,690				
2.為替差損				10,916						
3.たな卸資産評価損		1,827								
4.たな卸資産廃棄損				10,955						
5.その他		3,227	17,467	1.0	1,956	39,034	1.6	8,906	34,596	0.9
経常利益又は 経常損失()		91,988	5.3	21,279	0.9	16,823	0.5			
特別利益										
1.貸倒引当金戻入益		1,086								
2.投資有価証券売却益		1,806		6,066		9,538				
3.固定資産売却益						2,161				
4.退職給付引当金戻入益	1	2,316	5,208	0.3	6,066	0.3	2,873	14,573	0.3	
特別損失										
1.固定資産売却損	2					110				
2.固定資産除却損	3	1,026	1,026	0.1	3,888	3,888	0.2	2,792	2,903	0.0
税金等調整前 中間純損失()又は 税金等調整前 当期純利益		87,806	5.1	19,101	0.8	28,493	0.8			
法人税、住民税 及び事業税		4,400		15,200		4,700				
法人税等調整額		21,756	17,356	1.0	6,226	21,426	0.9	20,336	25,036	0.7
中間純損失()又は 当期純利益		70,449	4.1	40,527	1.7	3,456	0.1			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,015,260		1,015,260
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,015,260		1,015,260
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,212,246		4,212,246
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				3,456	3,456
利益剰余金減少高					
1 配当金		116,985		116,985	
2 中間純損失		70,449	187,434		116,985
利益剰余金中間期末(期末)残高			4,024,811		4,098,717

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	4,098,717	1,419	5,941,909
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			77,990		77,990
中間純損失			40,527		40,527
自己株式の取得				524	524
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			118,517	524	119,041
平成18年9月30日残高(千円)	829,350	1,015,260	3,980,200	1,943	5,822,867

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	42,885		77,077	119,963	6,061,872
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					77,990
中間純損失					40,527
自己株式の取得					524
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	11,763	1,516	10,184	20,431	20,431
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	11,763	1,516	10,184	20,431	139,473
平成18年9月30日残高(千円)	31,122	1,516	66,892	99,531	5,922,399

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1.税金等調整前 中間純損失()又は 税金等調整前当期純利益		87,806	19,101	28,493
2.減価償却費		188,466	207,937	416,296
3.貸倒引当金の増加額 (減少額)		1,086	140	831
4.賞与引当金の増加額 (減少額)		3,260	2,368	5,739
5.退職給付引当金の増加額 (減少額)		25,235	3,460	49,168
6.役員退職金引当金の増加額 (減少額)		3,837	3,988	7,674
7.受取利息及び受取配当金		2,825	2,617	4,523
8.支払利息		12,413	15,206	25,690
9.為替差損(差益)		513	143	729
10.投資有価証券売却益		1,806	6,066	9,538
11.固定資産売却益				2,161
12.固定資産売却損				110
13.固定資産除却損		1,026	3,888	2,792
14.売上債権の減少額 (増加額)		118,992	211,225	367,288
15.たな卸資産の減少額 (増加額)		304,563	351,191	422,895
16.仕入債務の増加額 (減少額)		122,863	32,906	203,634
17.未収還付消費税等の減少額 (増加額)		35,225	14,631	35,225
18.未払消費税等の増加額 (減少額)		2,272	1,783	1,783
19.その他		124,274	87,429	259,745
小計		297,738	231,827	389,443
20.利息及び配当金の受取額		2,230	2,562	3,458
21.利息の支払額		12,158	15,217	25,466
22.法人税等の支払額		5,530	6,075	10,723
23.法人税等の還付額		48,067	1,895	48,067
営業活動による キャッシュ・フロー		265,128	248,662	374,107

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		63,000	63,000	276,000
2. 定期預金の払戻による収入		48,000	198,000	276,000
3. 有形固定資産の取得 による支出		296,639	79,998	336,782
4. 有形固定資産の売却 による収入				2,358
5. 無形固定資産の取得 による支出		4,308	1,203	4,649
6. 投資有価証券の取得 による支出		21,001	20,925	46,947
7. 投資有価証券の売却 による収入		21,806	26,066	54,538
8. 貸付金の回収による収入		910	110	1,620
9. その他		73,923	5,741	205,011
投資活動による キャッシュ・フロー		388,156	53,307	534,873
財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 短期借入金増加額 (減少額)		15,116	326,480	140,100
2. 長期借入れによる収入		300,000	140,000	400,000
3. 長期借入金の返済 による支出		267,770	275,400	558,440
4. 自己株式の取得による支出			524	
5. 配当金の支払額		116,249	78,026	116,856
財務活動による キャッシュ・フロー		68,903	112,530	135,196
現金及び現金同等物に係る 換算差額		57,705	10,041	166,203
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		664,483	92,866	877,974
現金及び現金同等物の期首残高		1,146,528	268,554	1,146,528
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		482,045	175,687	268,554

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、杭州泰谷諾石英有限公司の1社であります。</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を費用計上しております。 役員退職金引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を費用計上しております。 役員退職金引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当中間連結会計期 間から適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当連結会計年度か ら適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準第5号)及 び「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等の適用指針」(企業 会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用 しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。 なお、従来の「資本の部」の合計に 相当する金額は5,920,882千円であ ります。 中間連結財務諸表規則の改正によ り、当中間連結会計期間における中 間連結財務諸表は、改正後の中間連結 財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>																		
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間で区分掲記をしておりました販売手数料、販売促進費、運賃荷造費、広告宣伝費、役員報酬、福利厚生費、旅費交通費、支払手数料、減価償却費については、重要性がないため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="831 645 1166 958"> <tr> <td>販売手数料</td> <td>6,185千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>22,829千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>22,973千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>461千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>35,985千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>39,513千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>22,470千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>32,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24,751千円</td> </tr> </table> <p>2. 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」については、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における保険金収入は920千円であります。</p>	販売手数料	6,185千円	販売促進費	22,829千円	運賃荷造費	22,973千円	広告宣伝費	461千円	役員報酬	35,985千円	福利厚生費	39,513千円	旅費交通費	22,470千円	支払手数料	32,151千円	減価償却費	24,751千円
販売手数料	6,185千円																		
販売促進費	22,829千円																		
運賃荷造費	22,973千円																		
広告宣伝費	461千円																		
役員報酬	35,985千円																		
福利厚生費	39,513千円																		
旅費交通費	22,470千円																		
支払手数料	32,151千円																		
減価償却費	24,751千円																		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,920,176千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,245,867千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,108,666千円
2 担保に供している資産 担保資産	2 担保に供している資産 担保資産	2 担保に供している資産 担保資産
建物及び構築物 1,420,335千円	建物及び構築物 1,341,777千円	建物及び構築物 1,383,481千円
土地 990,078千円	土地 990,078千円	土地 990,078千円
計 2,410,413千円	計 2,331,856千円	計 2,373,560千円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 263,528千円	短期借入金 355,184千円	短期借入金 273,292千円
長期借入金 225,060千円	長期借入金 160,878千円	長期借入金 175,464千円
計 488,588千円	計 516,062千円	計 448,756千円
3 過年度に取得した土地のうち国 庫補助金等による圧縮記帳額は 300,000千円であり、中間連結貸 借対照表計上額はこの圧縮記帳 額を控除しております。	3 同左	3 過年度に取得した土地のうち国 庫補助金等による圧縮記帳額は 300,000千円であり、連結貸借対照 表計上額はこの圧縮記帳額を控除 しております。
4 ヘッジ手段に係る損益又は評価 差額は、純額で繰延ヘッジ利益 に計上しております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ利 益及び繰延ヘッジ損失の総額は 次のとおりであります。 (流動負債「その他」)	4	4 ヘッジ手段に係る損益又は評価 差額は、純額で繰延ヘッジ損失と して計上しております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ利益 及び繰延ヘッジ損失の総額は次 のとおりであります。 (投資その他の資産「その他」)
繰延ヘッジ利益 1,270千円		繰延ヘッジ利益 172千円
繰延ヘッジ損失 339千円		繰延ヘッジ損失 7,356千円
差引 931千円		差引 7,184千円
5 当社は設備資金に充当するた め、取引銀行6行とシンジケー トローン契約を締結しておりま す。 この契約に基づく当中間連結 会計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。	5 同左	5 当社は設備資金に充当するた め、取引銀行6行とシンジケー トローン契約を締結しておりま す。 この契約に基づく当連結会計 年度末の借入未実行残高は次 のとおりであります。
シンジケートローンの総額 1,500,000千円		シンジケートローンの総額 1,500,000千円
借入実行残高 1,500,000千円		借入実行残高 1,500,000千円
差引 千円		差引 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	1	1 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,161千円 合計 2,161千円
2	2	2 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 110千円 合計 110千円
3 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 420千円 その他 605千円 合計 1,026千円	3 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3,535千円 機械装置及び運搬具 147千円 その他 205千円 合計 3,888千円	3 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 90千円 機械装置及び運搬具 1,051千円 その他 1,649千円 合計 2,792千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000			7,800,000
自己株式				
普通株式	1,000	800		1,800

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	77,990,000	10	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,029,545千円 計 1,029,545千円	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 573,187千円 計 573,187千円	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 801,054千円 計 801,054千円
預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 547,500千円 現金及び現金同等物 482,045千円	預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 397,500千円 現金及び現金同等物 175,687千円	預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 532,500千円 現金及び現金同等物 268,554千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,042</td> <td>19,844</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,711</td> <td>6,850</td> <td>8,562</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>4,330</td> <td>12,994</td> <td>17,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い場合、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,147千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い場合、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,480千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	6,042	19,844	25,886	減価償却 累計額 相当額	1,711	6,850	8,562	中間期末 残高 相当額	4,330	12,994	17,324	1年内	5,177千円	1年超	12,147千円	合計	17,324千円	支払リース料	2,480千円	減価償却費相当額	2,480千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,042</td> <td>19,844</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,920</td> <td>10,818</td> <td>13,739</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>3,121</td> <td>9,025</td> <td>12,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い場合、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,147千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い場合、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,588千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	6,042	19,844	25,886	減価償却 累計額 相当額	2,920	10,818	13,739	中間期末 残高 相当額	3,121	9,025	12,147	1年内	4,517千円	1年超	7,629千円	合計	12,147千円	支払リース料	2,588千円	減価償却費相当額	2,588千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,042</td> <td>19,844</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,316</td> <td>8,834</td> <td>11,150</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>3,725</td> <td>11,009</td> <td>14,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い場合、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,558千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,735千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い場合、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,069千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	6,042	19,844	25,886	減価償却 累計額 相当額	2,316	8,834	11,150	期末残高 相当額	3,725	11,009	14,735	1年内	5,177千円	1年超	9,558千円	合計	14,735千円	支払リース料	5,069千円	減価償却費相当額	5,069千円
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む) (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額 相当額	6,042	19,844	25,886																																																																													
減価償却 累計額 相当額	1,711	6,850	8,562																																																																													
中間期末 残高 相当額	4,330	12,994	17,324																																																																													
1年内	5,177千円																																																																															
1年超	12,147千円																																																																															
合計	17,324千円																																																																															
支払リース料	2,480千円																																																																															
減価償却費相当額	2,480千円																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む) (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額 相当額	6,042	19,844	25,886																																																																													
減価償却 累計額 相当額	2,920	10,818	13,739																																																																													
中間期末 残高 相当額	3,121	9,025	12,147																																																																													
1年内	4,517千円																																																																															
1年超	7,629千円																																																																															
合計	12,147千円																																																																															
支払リース料	2,588千円																																																																															
減価償却費相当額	2,588千円																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む) (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額 相当額	6,042	19,844	25,886																																																																													
減価償却 累計額 相当額	2,316	8,834	11,150																																																																													
期末残高 相当額	3,725	11,009	14,735																																																																													
1年内	5,177千円																																																																															
1年超	9,558千円																																																																															
合計	14,735千円																																																																															
支払リース料	5,069千円																																																																															
減価償却費相当額	5,069千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	87,799	119,310	31,511
その他	45,000	50,679	5,679
合計	132,799	169,989	37,190

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,500
合計	2,500

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	89,781	136,343	46,561
その他	44,888	50,545	5,657
合計	134,670	186,888	52,218

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,500
合計	2,500

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	88,751	154,540	65,789
その他	44,993	51,160	6,166
合計	133,745	205,701	71,956

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,500
合計	2,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	66,480千円	66,480千円	60,161千円	6,318千円
合計		66,480千円	66,480千円	60,161千円	6,318千円

(注) 1.時価の算定方法

為替予約取引...為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める半導体製造装置用製品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める半導体製造装置用製品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める半導体製造装置用製品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,714,377		1,714,377		1,714,377
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		283,074	283,074	(283,074)	
計	1,714,377	283,074	1,997,451	(283,074)	1,714,377
営業費用	1,773,528	332,033	2,105,562	(270,934)	1,834,627
営業損失	59,151	48,958	108,110	(12,140)	120,250

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,392,732	4,666	2,397,398		2,397,398
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		576,275	576,275	(576,275)	
計	2,392,732	580,941	2,973,673	(576,275)	2,397,398
営業費用	2,358,039	583,224	2,941,263	(540,544)	2,400,719
営業利益又は営業損失()	34,692	2,282	32,410	(35,730)	3,320

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,842,161		3,842,161		3,842,161
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		659,561	659,561	(659,561)	
計	3,842,161	659,561	4,501,723	(659,561)	3,842,161
営業費用	3,799,164	749,443	4,548,608	(661,649)	3,886,958
営業利益又は営業損失()	42,997	89,882	46,884	2,088	44,796

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	240,531	57,408	297,940
連結売上高（千円）			1,714,377
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.0	3.4	17.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ
 (2) その他の地域.....シンガポール、台湾、韓国、ドイツ、イギリス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	498,355	179,267	677,623
連結売上高（千円）			2,397,398
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	20.8	7.5	28.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ
 (2) その他の地域.....シンガポール、台湾、韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	655,166	127,476	782,643
連結売上高（千円）			3,842,161
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	17.1	3.3	20.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ
 (2) その他の地域.....シンガポール、台湾、韓国、ドイツ、イギリス、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 751円25銭 1株当たり中間純損失 9円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書 上の中間純損失 70,449千円 普通株式に係る中間純損失 70,449千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 7,799,000株	1株当たり純資産額 759円45銭 1株当たり中間純損失 5円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書 上の中間純損失 40,527千円 普通株式に係る中間純損失 40,527千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 7,798,917株	1株当たり純資産額 777円26銭 1株当たり当期純利益 0円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書 上の当期純利益 3,456千円 普通株式に係る当期純利益 3,456千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 7,799,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品 目	生 産 高	前年同期比
	千円	%
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	2,542,286	133.2
理 化 学 機 器 用 製 品	53,355	102.1
電 化 製 品 そ の 他	26,451	411.8
合 計	2,622,093	133.3

- (注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。
 2.金額は販売価格によっております。
 3.金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

品 目	受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
	千円	%	千円	%
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	2,717,502	153.0	1,142,599	179.3
理 化 学 機 器 用 製 品	50,752	103.1	3,725	90.9
電 化 製 品 そ の 他	42,366	107.2	11,113	124.0
合 計	2,810,621	150.7	1,157,438	178.0

- (注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。
 2.金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

品 目	販 売 高	前年同期比
	千円	%
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	2,301,801	141.7
理 化 学 機 器 用 製 品	53,387	103.3
電 化 製 品 そ の 他	42,210	110.6
合 計	2,397,398	139.8

- (注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。
 2.金額は消費税等を含んでおりません。